

3 財政の現状と課題

(1) 財政全般の現状と見通し及び課題

ア 歳入

本市の普通会計歳入について過去10年間の推移をみると、市の経常的で自由な裁量をもつ一般財源⁸である「市税」、「地方交付税⁹」等の財源は、概ね250億円前後を推移しており、平均では約256億円となっています。

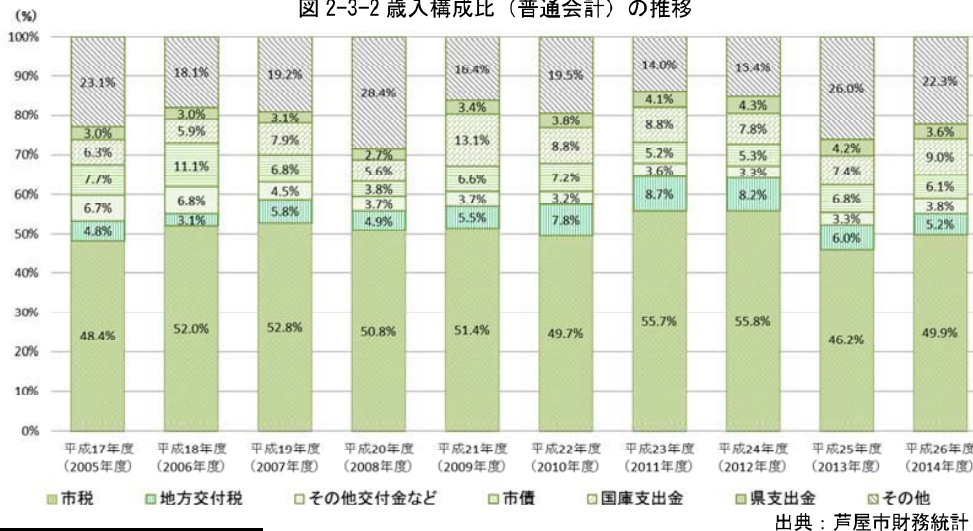
また、用途が特定される「国庫支出金」、「市債¹⁰」等の特定財源¹¹は120億円から200億円を推移しており、平均では約160億円となっています。

今後、中長期的には人口が減少、特に生産年齢人口が減少すると予測していることから、市税等収入への影響が懸念されます。

図2-3-1 歳入（普通会計）の推移



図2-3-2 歳入構成比（普通会計）の推移



⁸ 一般財源：地方公共団体の収入分類法の一つ。地方公共団体の収入は、その用途が特定されていない一般財源と、その用途が特定の目的に限定されている特定財源とに区分される。

⁹ 地方交付税：地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金のこと。

¹⁰ 市債：市が建設事業費等の財源を調達するために行う長期の借入のこと。

¹¹ 特定財源：用途が特定の目的に限定されている財源のこと。

表 2-3-1 歳入の推移

(単位：百万円)

	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	10ヶ年平均	構成比
普通会計												
市税	20,927	22,168	21,334	21,904	21,523	20,864	20,687	20,830	21,419	22,047	21,370	33.0%
地方交付税	2,060	1,300	2,356	2,115	2,309	3,277	3,216	3,050	2,796	2,309	2,479	3.8%
その他交付金など	2,909	2,911	1,808	1,615	1,537	1,341	1,334	1,225	1,535	1,697	1,791	2.8%
経常的一般財源 計	25,896	26,379	25,499	25,634	25,369	25,482	25,237	25,105	25,752	26,052	25,641	39.6%
市債	3,327	4,726	2,736	1,654	2,766	3,033	1,919	1,963	3,173	2,709	2,801	4.3%
国庫支出金	2,719	2,532	3,210	2,419	5,476	3,686	3,255	2,905	3,427	3,989	3,362	5.2%
県支出金	1,296	1,258	1,236	1,183	1,427	1,601	1,528	1,589	1,942	1,611	1,467	2.3%
その他	9,989	7,719	7,744	12,226	6,862	8,212	5,180	5,752	12,079	9,859	8,562	13.2%
特定財源等 計	17,331	16,235	14,926	17,484	15,531	16,532	11,881	12,209	20,620	18,168	16,192	25.0%
普通会計 合計	43,227	42,614	40,425	43,118	41,900	42,013	37,118	37,313	46,373	44,220	41,832	64.6%
特別会計												
国民健康保険	7,211	7,759	8,726	8,211	8,539	8,861	9,201	9,444	9,526	9,620	8,710	13.4%
下水道事業	3,544	3,573	3,590	2,876	2,526	2,914	2,765	2,780	2,461	2,452	2,948	4.6%
都市再開発事業	41	45	52	56	59	115	42	9	55	39	52	0.1%
老人保健医療事業	8,190	8,093	7,867	804	32						4,997	7.7%
駐車場事業	794	300	309	316	371	336	337	338	336	306	320	0.5%
介護保険事業	4,896	5,079	5,570	5,773	5,806	6,151	6,485	6,734	7,163	7,600	6,126	9.5%
宅地造成事業	3,320	620	1,178	749	459	1,326	519	103	65	200	854	1.3%
後期高齢者医療事業				1,261	1,314	1,395	1,425	1,552	1,666	1,817	1,493	2.3%
特別会計 合計	27,497	25,469	27,293	20,051	19,062	21,097	20,775	20,950	21,292	22,034	22,553	34.8%
財産区												
打出・芦屋	920	930	1,393	498	73	11	24	31	111	27	402	0.6%
三尖・洋知	2	2	2	3	2	3	5	4	4	3	3	0.0%
財産区 合計	922	932	1,395	501	75	14	29	35	115	30	405	0.6%
歳入合計(連結)	71,646	69,015	69,113	63,670	61,037	63,124	57,922	58,310	67,780	66,284	64,790	100.0%

出典：芦屋市財務統計

その他交付金など：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用
税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

イ 歳出

本市の普通会計歳出について過去10年間の平均をみると、制度的に支出が義務づけられている「義務的経費¹²⁾」は約200億円から約220億円程度で推移しており、その内訳をみると、「人件費」及び「公債費¹³⁾」は減少傾向にある一方、「扶助費」は児童手当や保育所の定員拡大などの少子化対策、障がい福祉施策等により、増加傾向にあります。

公共施設等の整備等に要する経費である投資的経費¹⁴⁾の推移をみると、約22億円から約100億円と年度によって費用が異なっていますが、平均では約58億円となっています。

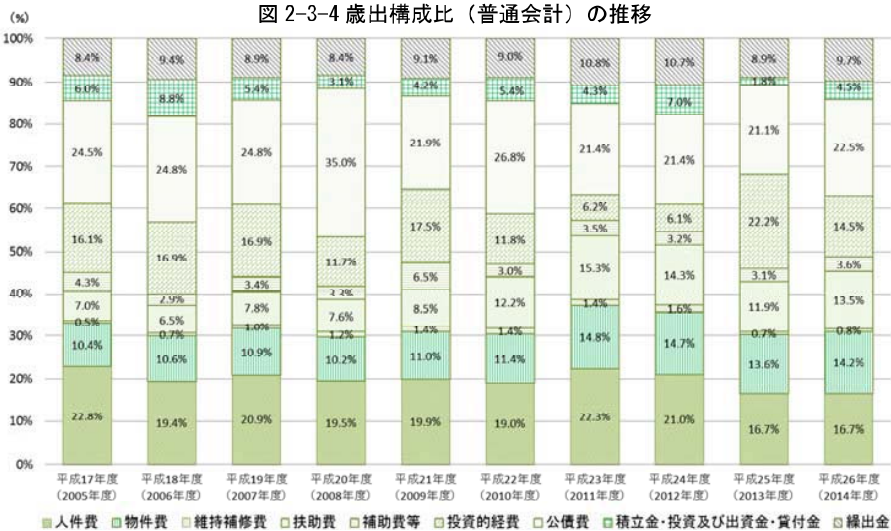
今後、歳入の増加を見込むことは難しい状況の中、義務的経費である扶助費の増加が引き続き予想され、投資的経費への配分を増加することは難しくなります。

図2-3-3 歳出（普通会計）の推移



出典：芦屋市財務統計

図2-3-4 歳出構成比（普通会計）の推移



出典：芦屋市財務統計

¹² 義務的経費：地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削除できない経費のこと。歳出のうち特に人件費、公債費、扶助費が義務的経費となる。

¹³ 公債費：借り入れた市債などの元利償還費と一時借入金の利息の合計のこと。

¹⁴ 投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、公共施設やインフラ施設などの整備に用いられ将来に残るものに支出される経費のこと。

表 2-3-2 歳出の推移

(単位：百万円)

区分	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	10ヶ年平均	構成比
普通会計												
人件費	9,206	8,141	8,292	8,398	8,168	7,875	7,913	7,690	7,579	7,173	8,035	12.6%
物件費	4,209	4,457	4,326	4,382	4,537	4,712	5,250	5,376	6,191	6,085	4,951	7.5%
維持補修費	189	300	417	507	585	568	511	597	340	366	438	0.7%
扶助費	2,820	2,726	3,109	3,237	3,478	5,075	5,422	5,240	5,408	5,822	4,234	6.7%
補助費等	1,730	1,225	1,339	1,413	2,576	1,238	1,229	1,186	1,387	1,565	1,499	2.4%
投資的経費	6,528	7,099	6,690	4,983	7,190	4,874	2,188	2,247	10,128	6,248	5,818	9.2%
公債費	9,951	10,327	9,864	14,865	9,005	11,184	7,641	7,835	9,577	9,665	9,992	15.7%
積立金・投資及び出資金・買付金	2,487	3,704	2,140	1,322	1,708	2,221	1,539	2,557	806	1,951	2,038	3.2%
雑用金	3,361	3,925	3,527	3,560	3,761	3,723	3,835	3,932	4,044	4,168	3,786	6.0%
普通会計 合計	40,450	41,903	39,705	42,547	41,109	41,471	35,526	36,676	45,460	43,054	40,790	64.2%
特別会計												
国民健康保険事業	7,303	7,863	8,676	8,261	8,598	8,856	9,108	9,386	9,361	9,434	8,685	13.7%
下水道事業	3,497	3,564	3,559	2,958	2,494	2,902	2,762	2,770	2,450	2,441	2,930	4.6%
都市再開発事業	18	19	19	19	24	83	10	0	26	15	24	0.0%
老人保健医療事業	8,257	6,076	7,935	826	27	8	0	0	0	0	4,188	6.4%
駐車場事業	293	299	309	318	327	335	337	336	335	306	320	0.5%
介護保険事業	4,574	5,072	5,516	5,737	5,752	6,147	6,481	6,731	7,041	7,465	6,082	9.6%
宅地造成事業	3,162	569	1,170	691	459	1,154	519	100	65	200	810	1.3%
後期高齢者医療事業				1,248	1,271	1,351	1,377	1,552	1,825	1,740	1,452	2.3%
特別会計 合計	27,406	25,463	27,192	19,957	18,951	20,836	20,594	20,897	20,901	21,602	22,380	35.2%
財産区												
打出・芦屋	803	904	1,353	453	72	4	3	4	94	4	379	0.6%
三条・津知	1	2		1	1	2	1	1	2	1	1	0.0%
財産区 合計	804	906	1,353	454	73	6	4	5	96	5	381	0.6%
歳出合計(連結)	68,760	68,273	68,250	62,957	60,133	62,313	56,125	57,576	66,456	64,651	63,551	100.0%

出典：芦屋市財務統計

(2) 投資的経費の見通し

ア 過去5年間における投資的経費の推移

公共施設等の整備等に要する経費である投資的経費について、過去5年間の普通会計をみると、建物が年平均16.0億円、インフラ施設が年平均16.3億円となっており、用地取得やその他も含めた公共施設等全体で年平均51.4億円となっています。

また、企業会計や特別会計を含めた投資的経費をみると、建物が年平均30.3億円、インフラ施設が年平均26.6億円となっており、用地取得やその他も含めた公共施設等全体で年平均75.9億円となっています。

図 2-3-5 投資的経費の推移

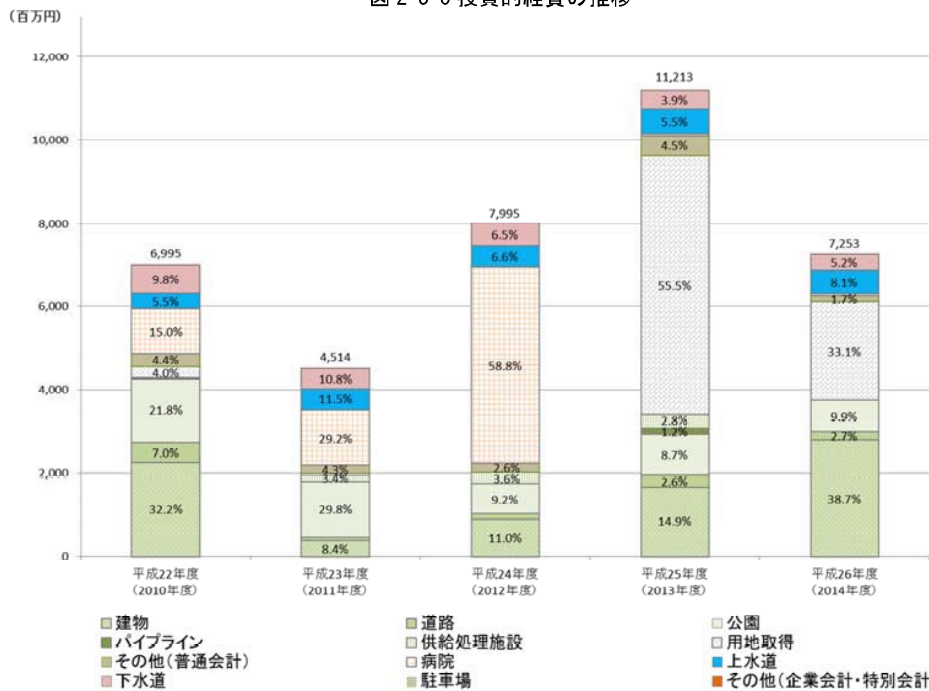


表 2-3-3 投資的経費の推移

(単位: 百万円)

内訳		平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平均	
普通会計	公共施設	建物	2,253	377	879	1,665	2,809	1,597
	インフラ施設	道路	492	71	130	296	193	237
		公園	1,522	1,344	738	974	721	1,060
		パイプライン	0	0	0	138	0	138
		供給処理施設	22	152	288	316	0	194
	用地取得	用地取得	278	48	0	6,227	2,399	2,238
	その他	その他	308	196	210	502	125	268
普通会計計		4,875	2,188	2,245	10,118	6,248	5,135	
(うち一般財源)		(2,139)	(1,398)	(1,078)	(6,685)	(3,197)	(2,899)	
企業会計・特別会計	公共施設	病院	1,051	1,319	4,700	35	45	1,430
	インフラ施設	上水道	384	519	528	619	585	527
		下水道	684	489	523	441	375	502
		駐車場	0	0	0	0	0	0
	その他	その他	0	0	0	0	0	0
企業会計・特別会計計		2,119	2,326	5,750	1,095	1,005	2,459	
合計		6,995	4,514	7,995	11,213	7,253	7,594	

(出典: 地方財政状況調査, 地方公営企業決算状況調査, 戸屋病院, 水道事業決算書)

イ 将来負担可能な投資的経費の見通し

本市においては、毎年、今後10年間の財政見通しとして「長期財政収支見込」を策定しており、平成28年（2016年）2月策定分では、後年度における投資的経費を事業費ベースで約26億円見込んでいます。

将来負担可能な投資的経費については、今後、土地売却収入等の臨時的収入及び地方交付税等の歳入の減少や、扶助費をはじめとする社会保障関係経費等の歳出の増加の状況下においては、「長期財政収支見込」で後年度見込まれている投資的経費の水準を目安として見込むこととし、「長期財政収支見込」に含まれない経費については、過去5年間の投資的経費の平均額と見込み（特別会計、企業会計等）、合わせて年間43億円（公共施設27.3億円、インフラ施設16.11億円）と設定します。

表 2-3-4 将来負担可能な投資的経費の見通し

項 目	将来負担可能な 投資的経費の見通し (百万円/年)	内訳 (百万円/年)
公共施設	2,730	一般会計建物 2,350, 企業会計病院 380
インフラ施設	1,611	道路 140, 公園 110, 供給処理施設 332, 上水道 527, 下水道 502
公共施設等 (公共施設+インフラ施設)	4,341	公共施設 2,730, インフラ施設 1,611